

# 維持・修繕に共同受注活用

## 過度な倒産・廃業防止策を

### 地域建設業のあり方提言

建設業情報管理センター(CIIC)と建設業技術者センターは2日、「建設業の経営分析・地域建設産業のあり方検討委員会」(座長・井出多加子成蹊大経済学部教授)の第3回会合を開き、地域建設産業のあり方についての提言をまとめた。地域社会の維持に不可欠な建設企業の要件を提示したほか、経常JVを含む共同受注方式を活用した維持・修繕業務の実施などを提案している。福島県と広島県をモデル地域とした提言だが、地域建設業全体を見据えた内容となっている。

#### CIICら検討委

関連2面

築業務」も示した。

このほか、建設会社の合併を促進するため、入札・契約制度で合併企業に対する優遇措置を適正な範囲内で追加導入することや技術者資格・研修履歴などを網羅したデータベースの構築、環境・エネルギー関連や高齢者対応リフォームなど新分野への進出支援なども提示した。

提言についてCIICは、「モデル地域からの要望に

じ、現行では行政が実施することが難しいことも含めてすべて盛り込む形にした」と説明している。提言を公表・配布するほか、11年度もモデル地域で検討する考え。今回は、あくまでも民間団体による提言という形にしているものの、今後、国土交通省などが

提言内容を参考にすることが可能もある。

提言では、地域の建設会社が地域に必要な企業であることなどを前提としてまとめた。地域の建設会社の過度な倒産・廃業を防ぐため、行政による誘導策を実施する必要性を提示し、地域社会の維持に不可欠な企業の要件として▽企業が雇用する建設技術者▽すぐに動員できる建設技能労働者▽すぐに動員できる機材▽地域の知見と調整力を持つ経営者▽組織対応においてリーダーシップを発揮できる能力―などを挙げた。

維持・修繕業務については、すでに導入している地域がある建設会社が共同で受注する方式を参考として提示した。共同受注方式の具体的方策としては、地域への貢献意識が高く対応能力が高い企業など一部の企業による共同主体を発注相手とする方法や、経常JVを含めた「過当競争のデメリットを緩和するワークシェアリング的」な方法などを提案した。共同受注方式の形式や地域の実情に応じた入札・契約制度でメリットを設けることも検討すべきとした。

一定の客観性・透明性があり、合理的な場合には、指名競争入札の運用ができるように国が地方自治体を指導することも求めた。入札のランクに

ついては、地域社会の存続に必要な地域貢献の意欲と実施能力が高い企業の名簿を創設し、一部の建設工事ではこの名簿から発注することも検討項目に挙げた。

除雪や公共施設の維持補修、災害対応については、赤字発生を防ぐため、「コスト・プラス・フィー方式」の導入や共同受注方式の拡大、地方自治体が自ら除雪機械を所有する方式の拡大などを提案している。公共施設の管理業務を民間開放し、補修・改築工事と組み合わせる発注する「モニター業務付き補修・改